

令和元年 労働者死傷病報告受理状況

平塚

労働基準監督署

(確定)

業種	当年 (令和元年)	前年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	27	32	-5	-15.6%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	1	1		
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本		2	-2	-100.0%
08 化学工業	17	12	5	41.7%
09 窯業土石	5	5		
10 鉄鋼業	2	3	-1	-33.3%
11 非鉄金属	4	1	3	300.0%
12 金属製品	17	17		
13 一般機械器具	9	5	4	80.0%
14 電気機械器具	4	5	-1	-20.0%
15 輸送機械製造	16	18	-2	-11.1%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	7	3	4	133.3%
01 製造業小計	111	107	4	3.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	18	16	2	12.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	6	4	2	50.0%
02 木造家屋建築	12	7	5	71.4%
03 建築設備工事	2	3	-1	-33.3%
09 その他の建築工事	13	13		
02 建築工事	33	27	6	22.2%
03 その他の建設	7	12	-5	-41.7%
03 建設業小計	58	55	3	5.5%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	18	12	6	50.0%
03 道路貨物運送	49	62	-13	-21.0%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	67	74	-7	-9.5%
01 陸上貨物	14	13	1	7.7%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	14	13	1	7.7%
01 農業	4	4		
02 林業	2	1	1	100.0%
06 農林業小計	6	5	1	20.0%
01 畜産業				-
02 水産業		2	-2	-100.0%
07 畜産・水産業小計		2	-2	-100.0%
01 卸売業	4	6	-2	-33.3%
02 小売業	58	69	-11	-15.9%
03 理美容業		3	-3	-100.0%
04 その他の商業	4	1	3	300.0%
08 商業	66	79	-13	-16.5%
01 金融業	7	6	1	16.7%
02 広告・あつせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	7	7		
10 映画・演劇業				-
11 通信業	10	8	2	25.0%
12 教育研究	6	7	-1	-14.3%
01 医療保健業	11	13	-2	-15.4%
02 社会福祉施設	40	50	-10	-20.0%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	51	64	-13	-20.3%
01 旅館業	2	4	-2	-50.0%
02 飲食店	23	26	-3	-11.5%
03 その他の接客	12	25	-13	-52.0%
14 接客娯楽	37	55	-18	-32.7%
15 清掃・と畜	21 (1)	35	-14 (1)	-40.0%
16 官公署		3	-3	-100.0%
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	12	21	-9	-42.9%
17 その他の事業	12	22	-10	-45.5%
合計	466 (1)	536	-70 (1)	-13.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)